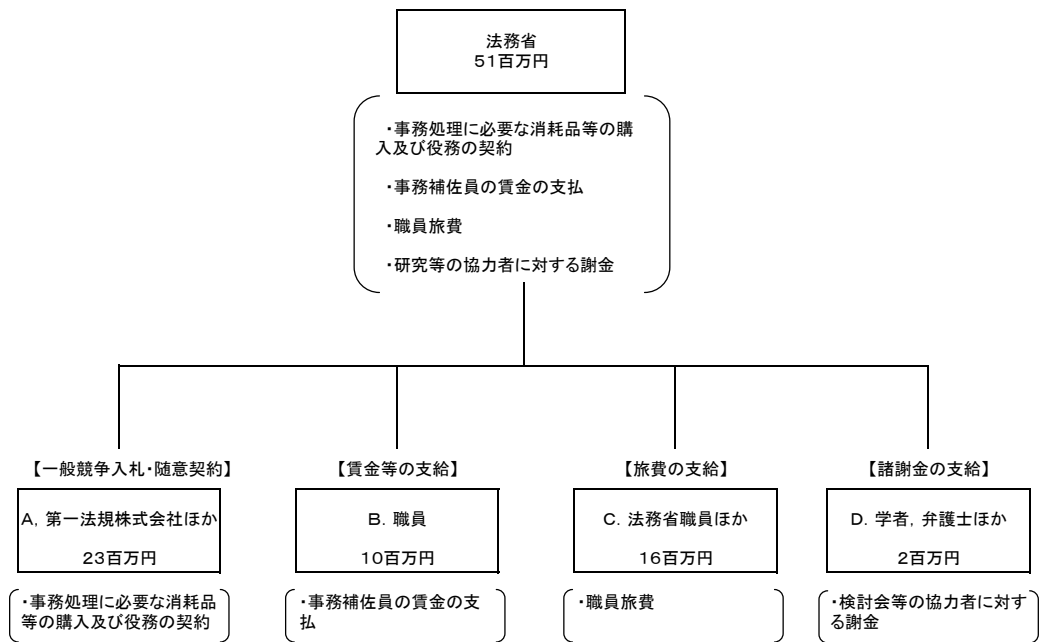


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事基本法制の整備		担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課		総務課長 小山太士		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	69	60	61	60		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	69	60	61	60		
	執行額	52	44	51				
	執行率(%)	75.4	73.3	83.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数				588	835	619	—
単位当たりコスト	82,063(円/件数)		算出根拠	平成24年度予算執行額 50,797,000円 平成24年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 619件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)基本法制整備費							
	諸謝金	2						
	職員旅費	19						
	委員等旅費	1						
	庁費	38						
	計	60						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一緒に一括して一般競争契約を行っている。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備された機器等は十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当局は刑事法を担当しているところ、民事法を担当する民事局と適切に役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0001	民事基本法制の整備	法務省民事局			
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。</p> <p>さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、更なる経費の節減に努めるとともに、平成26年度予算に反映させることとする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0032	平成23年	0029	平成24年	0031

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 第一法規株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍等)	3			
計		3	計		0
B.職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賞金	賞金等支払	3			
計		3	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0.9			
計		0.9	計		0
D.税務署			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍等)	2.7 (2.5)	随意契約	
2	株式会社リコー	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	2.2 (1.7)	1	100%
3	レクシスネクシス株式会社	役務(外国法律文献等検索用データベース利用)	1.6	随意契約	
4	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	1.6	1	100%
5	独立行政法人国立印刷局	製作業務(法案)	1.5 (0.6)	随意契約	
6	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	役務(地上デジタルテレビ放送等のクリッピング業務)	1.4 (0.8)	随意契約	
7	株式会社アイガー	製作業務(法案)	1.2 (1.1)	随意契約	
8	株式会社第一文真堂	物品購入(コピー用紙)	1.2	2	98.1%
9	株式会社和幸印刷	製作業務(法案)	1.1 (0.5)	随意契約	
10	個人	役務(通訳及び翻訳)	0.8 (0.4)	随意契約	

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

B. 賃金等の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	3.4		
2	個人B	賃金等	3.1		
3	個人C	賃金等	2.6		
4	個人D	賃金等	0.6		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.9		
2	個人B	職員旅費	0.9		
3	個人C	職員旅費	0.9		
4	個人D	職員旅費	0.9		
5	個人E	職員旅費	0.9		
6	個人F	職員旅費	0.9		
7	個人G	職員旅費	0.9		
8	個人H	職員旅費	0.9		
9	個人I	職員旅費	0.9		
10	個人J	職員旅費	0.9		

支出先上位10者リスト

D. 諸謝金の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	会議出席謝金	0.1		
3	個人B	会議出席謝金	0.1		
4	個人C	会議出席謝金	0.1		
5	個人D	会議出席謝金	0.1		
6	個人E	会議出席謝金	0.1		
7	個人F	会議出席謝金	0.1		
8	個人G	会議出席謝金	0.1		
9	個人H	会議出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		